

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-02-07-06
事務事業名	訪問看護事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・老人保健法 健康保険法
事業開始年度	平成9年～	問合せ先	訪問看護ステーション
大項目	基本目標 健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	訪問看護ステーション
中項目	基本施策 健やかで生き生きしたまちづくり	職・氏名	主査 藤森勝一
小項目	施策 病院事業	電話	63-9302

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	疾病、負傷により自宅で継続して療養を受ける状態にある者で、主治医が訪問看護を必要と認めた者。また、介護保険の要支援・要介護認定を受けた者で、介護支援専門員が必要と認めた者。
目的(何のために)	在宅療養者の家庭における療養生活を支援する。
行政活動(どのような方法で)	病状の観察、医療的処置の実施及び指導、看護及び介護技術の実施と相談及び指導、栄養及び食事療法に関する相談及び指導、リハビリテーションの実施と相談及び指導、介護用品の紹介及び使用方法の指導。生活環境の調整及び指導。主治医への連絡調整及び報告。その他、医師の指示による処置及び介護に関する相談。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	在宅療養者の心身の機能の維持回復を図る。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	年間訪問看護サービス		件	2,421	2,368	2,260
	直接事業費		千円	989	1,281	2,537
	人件費		千円	14,880	14,400	13,322
	事業費計		千円	15,869	15,681	15,859
	国保連・介護報酬		千円	15810	15649	15844
	受益者負担		千円	59	32	15
	一般財源		千円	0	0	0
	必要人員		人	3.15	3.15	3.00
	結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績
訪問看護サービス		説明	訪問看護サービスを受けた年間延べ件数			
結果指標量		件		2,421	2,368	2,260
対前年比		%		-	97.8%	95.4%
活動コスト		円		15869000	15681000	15859000
結果指標	結果指標量	時間				
対前年比	%					
活動コスト	円					
対前年比	%					
単位当たりコスト	円					

事業の成果			
成果指標名	職員一人1日あたりの看護件数	式又は説明	年間訪問件数 / 3人(看護師数) / 245日(平均勤務日数)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	3.29	3.22	3.07
対前年比		97.81%	95.44%
到達目標値	3.30	到達目標年度	20年度

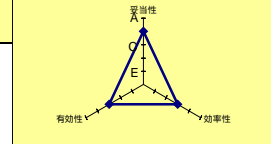
事業の目的、対象、内容を考えてから目的達成性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	法に基づき事業を実施しており、目的・対象は妥当である。また、現在の当市の現状では、民間の事業所が一箇所しかなく、行政が行っていく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A~E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		課題認識
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	利用件数、サービスに要する時間共に減少しているため、単位あたりのコストは増加している。受益者負担額は法で定められているため検討の余地はない。また、手段についても、主治医の指示によるもので検討の余地はない。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価<A~E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		課題認識
手	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	利用者症状の重篤化、訪問家庭の顕在化により1箇所の訪問に時間を費やすことが多く、1日の訪問件数も限られてしまう。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
職	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		

平成20年度の状況		説明	単位あたりコストの削減に努める。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 2,260	結果指標量	3.30
成果指標量		結果指標量	

総合評価		評価区分<A~E>	C
事業の目的・対象・手段は、法律あるいは主治医の指示で定められており、評価の対象としては実訪問看護時間が妥当と思われる。より効果的にサービスを提供できるよう検討することにより、成果の向上が見込まれる。また、単位あたりのコストが増加傾向にあり、経費の削減にさらに努めなければならない。			
			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	効率的(移動時間が少ない)なサービス受給者の組み合わせ。	随時	サービス受給者の増加 = 収入増
効率性	効率的な事務用品等の利用	随時	コストの削減